

第21回定時株主総会決議ご通知

当社第21回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第21期（2016年5月1日から2017年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第21期（2016年5月1日から2017年4月30日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記1.及び2.の内容を報告いたしました。

- 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件**
- 本件は、原案どおり承認可決され、1株につき4円50銭の期末配当を実施することに決定いたしました。

- 第2号議案 取締役6名選任の件**
- 本件は、原案どおり承認可決され、小方功、今野 智、石井俊之、羽山 純及び多喜田二郎の各氏が再選され、新たに植松定啓氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

- 第3号議案 監査役1名選任の件**
- 本件は、原案どおり承認可決され、新たに林 藤吉郎氏が選任され就任いたしました。

以上

配当金のお支払いについて

第21期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、払渡しの期間内（2017年7月24日から2017年8月31日まで）に最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）でお受取りください。また、金融機関振込をご指定の方には、「期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」を同封いたしましたので、ご確認ください。

会社概要 (2017年4月30日現在)

社名	株式会社ラクーン (英語名: RACCOON CO.,LTD.)
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-14-14
大阪支社	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場4-11-28 南船場ビル 4階
創業	1993年9月
設立	1995年9月 (法人登記)
株式	東京証券取引所市場第一部上場 (証券コード3031)
従業員数	125名 うち社員113名 (2017年4月30日現在)

株式の状況

●発行可能株式総数	37,411,200株
●発行済株式総数	18,369,900株
●株主数	5,564名



株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会 4月30日 期末配当金 4月30日 中間配当金 10月31日

株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-232-711 (通話料無料)

株式の売買単位	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.raccoon.ne.jp/) に掲載いたします。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ra((oon

raccoon report

第21回 定時株主総会決議ご通知

2016年5月1日～2017年4月30日



証券コード: 3031



代表取締役社長
小方 功

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援及び格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2017年4月期の「raccoon report」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2017年4月期は、成長分野と位置づけているPaid事業とEC事業「スーパーデリバリー」における越境EC「SD export」、そして、2016年8月より提供を開始した保証事業の「URIHO」に対し、認知度・知名度の向上及び集客加速のための広告宣伝費やシステム開発費等を集中的に投下を行いました。おかげさまで、順調に成長し、EC事業、Paid事業、保証事業の三事業ともに増収となりました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝しております。

この集中投資は、当社の各事業の成長を加速させるためと、将来に向けて当社の事業基盤を盤石なものにするために布石を打つものになります。集中投資を行った3つのサービスにおけるマーケットサイズはどれも非常に大きなものです。集中投資から1年経った現在は、航海に例えるならば、大海原に向かって出港したばかりの状態であり、継続投資の必要性を感じております。そのため、2018年4月期は、上記のサービスについて広告宣伝費やシステム開発費等を集中的に投下する方針を継続してまいります。

Paid事業、保証事業の成長により、当社全体の事業構造は変化しております。数年前はeコマースだけを提供している会社のイメージを持たれていましたが、現在は違います。決済や保証サービスも提供する、まさに企業間取引を効率化するためのインフラサービスとしての総合サービスを提供する会社に成長しました。経営理念である「企業活動を効率化し便利にする」を掲げ、これからも更なる成長を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

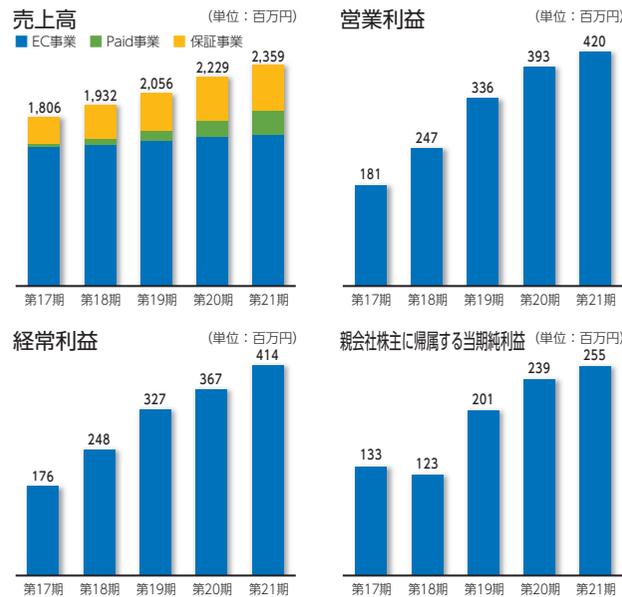
2017年7月

連結業績

POINT

- 成長分野であるEC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD export、Paid事業、保証事業の「URIHO」へ認知度・知名度の向上及び集客加速のための広告投資を実施。
- EC事業のソフトウェアの減損処理に伴う減損損失32,777千円を特別損失に計上。
- 保証事業において保証履行額の減少により原価率が低下したことで利益が増加。全社利益の増加に貢献。

売上高 **2,359,311**千円 (+ 5.8%)
 経常利益 **414,313**千円 (+12.7%)
 親会社株主に帰属する当期純利益 **255,791**千円 (+ 6.9%)



※第19期より、会計方針の変更により、売上高の表示方法を総額表示から純額表示へ変更いたしましたので、第18期以前の数値につきましても、遡及修正値で表示しております。

セグメント別の概況

EC事業

売上高 1,611,979千円 (+ 1.8%)
 セグメント利益 222,299千円 (- 0.4%)

- ・2016年7月から「スーパーデリバリー」の国内向けで小売以外の事業者へサービス提供を開始。業務提携を中心に会員の増加を図り、特に民泊事業者による流通が増加。従来の会員小売店への流通額が伸び悩んだことで国内流通額は前期比0.5%減少で着地。
- ・海外流通額 (SD exportと国内販売向けサイトでの海外流通額の合算) は前期比63.3%増加。国内流通額のマイナス分を補い、「スーパーデリバリー」全体の流通額は前期比2.6%増加へ。

Paid事業

売上高 427,646千円 (+21.2%)
 セグメント利益 27,883千円 (+36.9%)

- ・「Paid」の認知度・知名度が向上し、加盟企業数は2,200社以上に増加。
- ・信頼性向上のために、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」を取得。
- ・2017年4月からGMOペイメントゲートウェイ株式会社の新サービス「BtoB EC向け決済パッケージ」に「Paid」が導入開始。
- ・2017年4月から「Paid定額自動請求」がスタート。

保証事業

売上高 720,616千円 (+ 8.1%)
 セグメント利益 168,161千円 (+51.2%)

- ・保証履行額の減少により原価率が低下したことで利益が増加。
- ・期中に保証残高が100億円を突破。
- ・2016年8月から業界初のネット完結型の売掛保証サービス「URIHO」がスタート。